



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年8月12日

東

上場会社名 株式会社オーイズミ 上場取引所
 コード番号 6428 URL <https://www.oizumi.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)大泉 秀治
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理部長 (氏名)北村 稔 (TEL)046(297)2111
 四半期報告書提出予定日 2021年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	2,891	22.2	574	148.0	597	173.1	414	183.0
2021年3月期第1四半期	2,365	△5.8	231	△11.3	218	4.1	146	16.5

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 416百万円 (162.5%) 2021年3月期第1四半期 158百万円 (36.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2022年3月期第1四半期	円 銭 18.42	円 銭 —
2021年3月期第1四半期	6.51	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2022年3月期第1四半期	百万円 35,772	百万円 16,713	% 46.7
2021年3月期	36,150	16,499	45.6

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 16,713百万円 2021年3月期 16,499百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2021年3月期	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 9.0	円 銭 9.0
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 2022年3月期の期末配当予想については、現時点では未定としております。

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

2022年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を現時点で合理的に算定することが非常に困難であるため「未定」とさせていただきます、合理的な予想の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期1Q	22,500,000株	2021年3月期	22,500,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	4,642株	2021年3月期	4,642株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期1Q	22,495,358株	2021年3月期1Q	22,495,358株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2021年4月1日～2021年6月30日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化の様相を呈しており、政府による断続的な緊急事態宣言の発出やまん延防止等重点措置の実施などによる経済活動の制限や個人消費の低迷が続き、ワクチン接種の加速化は進んでいるものの、未だ感染症収束の見通しは立たず依然として先行き不透明な状況が続きました。

当社グループの主要販売先となる遊技場は、昨年度より新型コロナウイルス感染症の影響を受け、各種対策を講じつつ営業を行っておりますが、集客並びに稼働の低迷は回復に至らず経営環境は厳しい状況が続いております。

また、遊技機については、規則改正等に伴う旧規則機の撤去期限延長の影響により、遊技場の新規則機へ計画的な入替は進むものと見込まれますが、入替機種の見込みやタイミングなど慎重な姿勢は続いていくものと考えられます。

このような状況のなか、機器事業における周辺設備機器部門については、遊技場の設備投資スタンスは依然として先行き不透明な状況から抑制的であり、販売状況は大変厳しいものとなりました。遊技機部門においては、前連結会計年度に市場投入いたしました「パチスロひぐらしのなく頃に祭2」は、市場の高評価を受けての再々販売が叶い、業績に貢献いたしました。

不動産事業は、安定的な収益を確保いたしました。また、新たに東京都千代田区内に賃貸用不動産(1,523百万円)を取得いたしました。

電気事業は、連結子会社/神奈川電力株式会社が神奈川、栃木両県の太陽光発電所(発電能力合計24メガワット)を順調に稼働させおり、安定的な収益を確保いたしました。

コンテンツ事業は、連結子会社2社/株式会社オーイズミ・アミュージオ及び株式会社レッド・エンタテインメントがパッケージゲーム、オンラインアミューズメント、アニメキャラクターの企画制作等の事業を行いました。

食品事業は、連結子会社/株式会社下仁田物産が農産加工品製造・販売を事業とし、主に蒟蒻類、蒟蒻ゼリーを主力商品に更なる拡販に向け、市場ニーズを捉えた新商品の企画、開発並びに新規顧客、新規ターゲットの開拓、広告宣伝、販売促進の強化による販路拡大に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における連結業績は、売上高2,891百万円(前年同期比22.2%増)、経常利益597百万円(前年同期比173.1%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益414百万円(前年同期比183.0%増)となりました。

なお、セグメントの業績は、次のとおりであります。

(機器事業)

機器事業は、当第1四半期は売上高1,582百万円(前年同期比77.3%増)、セグメント利益326百万円(前年同期は2百万円の利益)となりました。

(不動産事業)

不動産事業は、当第1四半期は売上高205百万円(前年同期比3.7%増)、セグメント利益98百万円(前年同期比5.4%減)となりました。

(電気事業)

電気事業は、当第1四半期は売上高300百万円(前年同期比4.2%減)、セグメント利益173百万円(前年同期比1.4%増)となりました。

(コンテンツ事業)

コンテンツ事業は、当第1四半期は売上高139百万円(前年同期比38.2%減)、セグメント利益21百万円(前年同期は1百万円の利益)となりました。

(食品事業)

食品事業は、当第1四半期は売上高642百万円(前年同期比10.3%減)、セグメント利益72百万円(前年同期比30.8%減)となりました。

(その他事業)

その他事業は、当第1四半期は売上高21百万円(前年同期比8.3%増)、セグメント損失6百万円(前年同期は1百万円の損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末(2021年3月31日)に比べ377百万円減少し、35,772百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ1,852百万円減少し、14,765百万円となりました。これは主に現金及び預金の減少(1,490百万円減)、受取手形及び売掛金の減少(641百万円減)の一方で、その他に含まれる前渡金の増加(185百万円増)によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ1,475百万円増加し、21,006百万円となりました。これは主に、東京都千代田区内の賃貸用不動産の取得等による建物及び構築物の増加(406百万円増)及び土地の増加(1,078百万円増)によるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ591百万円減少し、19,059百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金の減少(1,266百万円減)、未払法人税等の減少(179百万円減)の一方で、長期借入金の増加(836百万円増)によるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ214百万円増加し、16,713百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加(211百万円増)によるものです。

この結果、自己資本比率は46.7%と前連結会計年度末に比べ1.1ポイント増加いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の業績については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により先行きが不透明となっております。そのため現時点での合理的な算出は困難であることから、業績予想は引き続き未定といたします。今後、業績への影響を慎重に見極め、予想が可能となった時点で速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,397,504	8,906,832
受取手形及び売掛金	1,591,682	949,901
電子記録債権	640,561	702,713
商品及び製品	818,258	829,119
仕掛品	884,059	869,342
原材料	1,542,492	1,531,916
コンテンツ	1,002	887
その他	749,993	980,832
貸倒引当金	△7,003	△5,603
流動資産合計	16,618,552	14,765,942
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,179,855	5,586,782
機械装置及び運搬具(純額)	3,046,860	2,959,671
工具、器具及び備品(純額)	132,847	156,298
土地	9,382,758	10,461,607
リース資産(純額)	188,612	169,459
建設仮勘定	14,223	107,811
有形固定資産合計	17,945,158	19,441,631
無形固定資産		
ソフトウェア	64,234	63,102
のれん	89,868	84,251
その他	17,033	16,457
無形固定資産合計	171,136	163,811
投資その他の資産		
投資有価証券	324,003	326,976
長期貸付金	1,543,500	1,553,500
繰延税金資産	198,907	182,770
長期前払費用	308,645	307,724
その他	287,624	287,604
貸倒引当金	△1,247,387	△1,257,387
投資その他の資産合計	1,415,293	1,401,188
固定資産合計	19,531,588	21,006,631
資産合計	36,150,140	35,772,573

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,848,088	1,582,014
短期借入金	1,130,000	1,130,000
1年内返済予定の長期借入金	2,557,693	2,608,500
未払法人税等	360,737	181,651
リース債務	72,698	73,417
賞与引当金	65,207	107,144
製品保証引当金	4,000	3,000
その他	555,525	454,815
流動負債合計	7,593,949	6,140,543
固定負債		
長期借入金	10,438,332	11,275,100
リース債務	120,076	99,668
役員退職慰労引当金	395,545	397,935
退職給付に係る負債	71,686	71,528
長期預り保証金	702,798	745,416
資産除去債務	326,931	327,554
その他	1,733	1,615
固定負債合計	12,057,104	12,918,818
負債合計	19,651,053	19,059,361
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,006,900	1,006,900
資本剰余金	673,700	673,700
利益剰余金	14,794,781	15,006,698
自己株式	△4,311	△4,311
株主資本合計	16,471,069	16,682,986
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28,017	30,225
その他の包括利益累計額合計	28,017	30,225
純資産合計	16,499,087	16,713,212
負債純資産合計	36,150,140	35,772,573

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
売上高	2,365,902	2,891,644
売上原価	1,639,082	1,740,075
返品調整引当金繰入額	21	—
売上総利益	726,798	1,151,569
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	16,174	34,173
販売促進費	13,299	72,863
役員報酬	49,513	50,275
給料手当及び賞与	77,887	71,413
賞与引当金繰入額	△8,706	25,070
退職給付費用	8,002	3,165
役員退職慰労引当金繰入額	2,310	2,390
製品保証引当金繰入額	2,000	3,000
貸倒引当金繰入額	△1,085	△1,400
その他	335,580	315,755
販売費及び一般管理費合計	494,977	576,708
営業利益	231,820	574,860
営業外収益		
受取利息	1,829	1,931
受取配当金	3,545	2,795
雇用調整助成金	—	45,873
保険解約返戻金	25,423	—
その他	13,606	4,510
営業外収益合計	44,405	55,110
営業外費用		
支払利息	20,211	18,005
貸倒引当金繰入額	33,500	10,000
その他	3,596	4,107
営業外費用合計	57,307	32,112
経常利益	218,918	597,858
特別利益		
固定資産売却益	109	45
役員退職慰労引当金戻入額	70,956	—
投資有価証券売却益	—	450
特別利益合計	71,066	495
特別損失		
固定資産除売却損	677	34
特別損失合計	677	34
税金等調整前四半期純利益	289,307	598,319
法人税、住民税及び事業税	87,514	168,780
法人税等調整額	55,355	15,163
法人税等合計	142,870	183,944
四半期純利益	146,437	414,375
親会社株主に帰属する四半期純利益	146,437	414,375

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
四半期純利益	146,437	414,375
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,273	2,208
その他の包括利益合計	12,273	2,208
四半期包括利益	158,710	416,583
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	158,710	416,583
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。ただし、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品および製品の販売において、出荷時から当該商品および製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

また、販売手数料等の顧客に支払われる対価については、従来、販売費及び一般管理費として処理する方法によっておりましたが、取引価格から減額する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果による当第1四半期連結累計期間の売上高及び売上総利益に与える影響は軽微であり、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益への影響はありません。また、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書の追加情報に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	機器事業	不動産事業	電気事業	コンテンツ事業	食品事業
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	892,345	198,011	314,026	226,163	715,705
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,970	13,402	—	475	—
計	894,315	211,414	314,026	226,639	715,705
セグメント利益又はセグメント損失(△)	2,369	104,375	170,647	1,198	104,491

	その他(注)1	計	調整額 (注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
売上高				
(1) 外部顧客に対する売上高	19,650	2,365,902	—	2,365,902
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	13	15,860	△15,860	—
計	19,663	2,381,763	△15,860	2,365,902
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△1,369	381,713	△149,892	231,820

(注) 1 妙高酒造株式会社が運営する酒造事業等を「その他」としております。

2 セグメント利益又はセグメント損失の調整額△149,892千円は、主に提出会社の管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	機器事業	不動産事業	電気事業	コンテンツ事業	食品事業
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,582,484	205,368	300,742	139,724	642,045
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,680	10,751	—	500	2,377
計	1,584,164	216,119	300,742	140,224	644,422
セグメント利益又はセグメント損失(△)	326,477	98,776	173,121	21,055	72,332

	その他(注)1	計	調整額 (注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
売上高				
(1) 外部顧客に対する売上高	21,279	2,891,644	—	2,891,644
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	75	15,384	△15,384	—
計	21,355	2,907,028	△15,384	2,891,644
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△6,228	685,536	△110,675	574,860

(注) 1 妙高酒造株式会社が運営する酒造事業等を「その他」としております。

2 セグメント利益又はセグメント損失の調整額△110,675千円は、主に提出会社の管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更)に記載の通り、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間において、当該変更による報告セグメントの売上高に与える影響は軽微であり、セグメント利益又はセグメント損失に与える影響はありません。